

Ⅱ 調査結果のまとめ（外国籍住民）

1 暮らし・付き合いについて

日本人住民にしてほしいことについて、「差別意識を持たないようにしてほしい」が4割台半ば。

日本人住民にしてほしいことについて、「差別意識を持たないようにしてほしい」（43.5%）、「外国の生活習慣、文化などについて理解を深めてほしい」（31.8%）、「多文化共生について理解を深めてほしい」（27.6%）などの順となっている。居住年数20年以上では「特に必要ない」との回答が約3割と高くなっている。また、回答者属性別にみると、「差別意識を持たないようにする」は外国籍住民・日本人住民ともに高くなっている。一方で、それ以外の項目では、日本人住民では挨拶や声かけなどが高いのに対し、外国籍住民では外国の生活習慣や文化、多文化共生への理解が高くなっており、日本人住民への理解が求められていることが分かる。

生活で困ったことや不安なことについて、「日本語がわからない」が2割台半ば。
一方で「特にない」が3割超と最も高い。

生活で困ったことや不安なことについて、全体では、「日本語がわからない」（26.6%）、「税金や公共料金のこと」（20.6%）などが多くみられる一方で、「特にない」との回答が31.3%と最も高くなっている。居住年数別にみると、「特にない」との回答は10年以上で4割前後と高くなっており、居住年数が短い人の方が困りごとが多いことから、初期支援が重要であると言える。また、回答者属性別にみると、「税金や公共料金のこと」は日本人住民が思っている以上に、外国籍住民で困りごととして多く回答がみられる。一方で「近所の人とのコミュニケーション」については、日本人住民が思うほど、外国籍住民が困りごとを感じていないという結果となっている。

困ったときの相談先について、「家族・親戚」が6割超。
「相談する人や場所がない」は0.5%（1名）のみ。

困ったときの相談先について、「家族・親戚」（62.1%）、「同じ出身国の友だち・知り合い」（42.5%）、「職場の人」（32.7%）などの順となっている。「相談する人や場所がない」は1名（60代）のみで、ほとんどの人は誰かに相談できる状況にあることが分かる。

つきあいの状況について、「近所の人とあいさつをする」が6割超と高い。

つきあいの状況について、「近所の人とあいさつをする」との回答が61.7%と最も高くなっている。また、「つきあいはない」との回答は若年層・居住年数が短い人で多くみられる。つきあいのない理由は「きっかけがない」が5割超と高くなっていることから、初期支援を行う際に交流のきっかけづくりも合わせて行っていく必要がある。

日本人住民との交流について、「日本の文化や習慣を教えてほしい」が4割超。

日本人住民との交流について、「日本の文化や習慣を教えてほしい」（41.1%）、「日本人と友だちになりたい」（32.2%）、「近所の人と仲良くしたい」（29.0%）などの順となっている。

2 災害・防災について

避難場所の認知について、「知っている」が6割超となっているが、30歳代や大野地域では「知らない」の割合が高い。

避難場所の認知について、「知っている」との回答が62.1%、「知らない」との回答が35.5%となっている。また、「知らない」との回答は18～39歳と70歳以上で4割台と高くなっている。

はつかいちし安全・安心メールについて、「登録している」は3割超。

はつかいちし安全・安心メールの登録状況について、「登録している」は32.7%、「知らないし、登録していない」が55.1%となっており、認知度の向上が必要である。

災害情報の入手先について、「日本人の家族や友だち・知り合い」、「会社や学校の人」が約4割。

災害情報の入手先について、全体では「日本人の家族や友だち・知り合い」(40.2%)、「会社や学校の人」(37.4%)と『人』を情報源とした回答が高くなっている。年齢別にみると、「会社や学校の人」との回答は18～29歳で5割、「テレビやラジオ」との回答は70歳以上で7割台半ば、「SNS」との回答は18～29歳で約4割と高くなっている。

災害が起きたときの必要な助けについて、「避難場所のわかりやすい表示」が5割台半ば。

災害が起きたときの必要な助けについて、どの年代においても「避難場所のわかりやすい表示」との回答が最も高くなっている。

3 医療について

病院を利用した際の困りごとについて、「言葉が通じないなど医者や看護師などと十分なコミュニケーションがとれなかった」が約3割。

病院を利用した際の困りごとについて、半数以上が「特にない」と回答している一方で、「言葉が通じないなど医者や看護師などと十分なコミュニケーションがとれなかった」との回答も27.4%と高くなっている。

4 言葉について

日本語の使用について、「聞く」「話す」は『できる』が約6割。
一方で、「読む」では『できる』が3割台半ばと低くなっている。

日本語の使用について、「聞く」や「話す」に比べて「読む」の『できる』（「よくできる」と「できる」を合わせた割合）が低くなっており、「読む」についての重点的な学習支援を充実させるとともに、お知らせ等の文書におけるやさしい日本語の普及をより一層進めていく必要がある。国籍別でみると、韓国国籍の人ではすべての項目で「よくできる」が8割以上と非常に高くなっている。また、同居者内に日本人がいる場合の方が、「よくできる」の割合が高くなっている。

日本語学習場所について、「自分で学習する」との回答が5割台半ば。

日本語学習場所について、「自分で学習する」との回答が56.0%と最も高く、次いで、「日本語学校・塾」（25.2%）、「国際交流協会の日本語教室（さくら教室・阿品台教室・言の葉教室・友和教室・宮島教室）」（11.9%）などの順となっており、独学で学んでいる人が多いことが分かる。

参加したい日本語教室について、「自分が学びたいことが教えてもらえること」との回答が4割超。

参加したい日本語教室について、「自分が学びたいことが教えてもらえること」との回答が42.1%と最も高く、次いで、「インターネットを使ったオンライン授業があること」（31.8%）、「日本人住民との交流ができること」（25.2%）などの順となっている。

5 仕事について

仕事への不満について、「特にない」との回答が5割超と最も高い。その他の不満として「賃金が安い」、「考えていることをうまく伝えられない」等が挙げられている。

仕事への不満について、「賃金が安い」との回答が17.9%と高く、次いで、「考えていることをうまく伝えられない」（11.6%）、「労働時間が長い」（9.5%）などの順となっている。また、「特にない」との回答も52.6%と高くなっている。

6 子育て・教育について

子育てや教育で心配なことや困りごとについて、「特に困っていることはない」との回答が4割台半ばと最も高い。その他の困りごととして「学校等からのお知らせが読めない」、「子どもが母国語を学ぶことができない」等が挙げられている。

子育てや教育で心配なことや困りごとについて、「学校等からのお知らせが読めない」、「子どもが母国語を学ぶことができない」との回答がともに21.3%と高く、次いで、「子育て中の人と交流したい」（12.8%）、「日本での進学や就職のこと」（8.5%）などの順となっている。また、「特に困っていることはない」との回答も46.8%と高くなっている。

7 住みやすいまちについて

廿日市市での生活の満足度について、『満足している』との回答が8割台半ば。

廿日市市での生活の満足度について、『満足している』（「とても満足している」と「やや満足している」を合わせた割合）との回答が85.5%、『不満がある』（「やや不満がある」と「とても不満がある」を合わせた割合）との回答が0.9%となっている。

住みやすくするための取り組みについて、言語支援への要望と差別や偏見をなくしてほしいという要望が高くなっている。

住みやすくするための取り組みについて、健康保険や税金などの手続きや病院・銀行等へ行く時に、母国語ややさしい日本語での説明や通訳がほしいなど、言語に関する要望が高くなっているほか、外国籍住民に対する差別や偏見をなくしてほしいという要望も高くなっている。また、回答者属性別にみると、「外国籍住民に対する差別や偏見をなくす」は共通して回答割合が高くなっている。「健康保険や税金などの手続きを、母国語や簡単な日本語で説明してもらおう」や「病院・銀行・学校などへ行く時に、通訳をしてもらう」は日本人住民が考える以上に、外国籍住民の要望が多くみられる。一方で「母国語で相談できる窓口をつくる」や「日本での生活ルールや文化を学ぶ機会をつくる」については、日本人住民が思うほど、外国籍住民の要望としては高くないという結果となっている。

8 自由意見について

コミュニケーション（異文化理解、交流等）や教育・言語学習についての意見が多くみられ、日本人との交流を希望する意見や書類等の翻訳等の意見が挙げられている。

日本人と交流する機会を望む意見や外国の文化や考え方を理解してほしいとの意見がみられた。また、生活する上での様々な場面（各種手続きに必要な書類等）で、翻訳やふりがなを望む意見も挙げられた。その他に、差別や偏見をしないでほしい、困ったことがあれば相談できる所が欲しい等の意見もみられた。